今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国経済

米国では11月2～3日に米連公開市場委員会（FOMC）が開催され、2008年12月から据え置かれている政策金利（史上最低の0～0.25%）を当面維持する方針が示された一方、11年6月末までに6,000億ドルの国債買い入れを行うとの追加金融緩和策を発表した。8月のFOMCで発表された政府支援機関債やMBSの償還金による国債への再投資策と合わせると、9,000億ドル規模となる。米国経済指標では、10月の雇用統計の非農業部門雇用者数が前年比15.1万人の増加と事前予測（同8.0万人：ブルームバーグ社）を上回った。また、7～9月期の実質GDP成長率（改定値）は、前期比年率2.5%と5四半期連続の増加となった。

国内経済

日本では7～9月期の実質GDP成長率（一次速報）は、前期比0.9%、同年率3.9%と4四半期連続で増加した。また、9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲10.3%と、4ヵ月ぶりに減少したものの、7～9月期を通じては前期比9.6%と内閣府事前見通し（同0.8%）を大幅に上回った。ただし、先行き10～12月期は同▲9.8%と減少する見通しとなっている。一方、9月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲1.6%と4ヵ月連続で低下した。製造工業生産予測調査によれば、10月は前月比▲3.6%と低下が見込まれるものの、10月は同1.7%と上昇に転じるとの見込み。

日銀の金融政策

日銀は10月4～5日の金融政策決定会合で、政策金利を0.0～0.1%へと実質的に引き下げ、時間軸を設定するとともに、5兆円規模の資産買入基金を設置するという「包括緩和策」を発表した。また、当初予定の11月17～18日から前倒しされた4～5日の同会合では、政策金利の据置きとともに、資産買入等基金規模（合計35兆円程度）の据置きを決定した。

株価･金利･為替

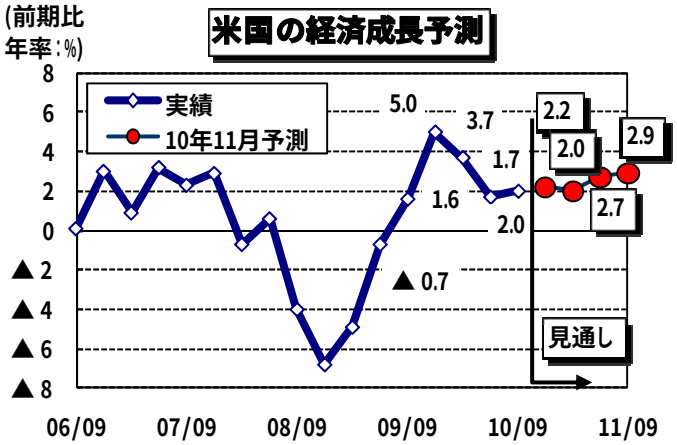
日経平均株価は、 円高進行への警戒感から弱含みが続いたが、円高の一服や11月2～3日のFOMCで追加金融緩和策が発表されたことなどを受けて上昇し､11月中旬は9,800円前後で推移。直近は今年6月中旬以来となる1万円台を回復した。長期金利（新発10年国債利回り）は、円高の進行や海外経済の減速懸念のなかで投資家の｢質への逃避｣が強まり､10月中旬までは0.8%台での推移となった。その後は、米国で株高・債券安の動きが加速したことや、円高一服などから国内株価も上昇に転じたことから上昇基調となり、直近は1.1%台に達している。外国為替市場（ドル円相場）は、9月15日に日本政府が円売り・ドル買いの為替介入を実施したことから、1ドル＝85円台まで値を戻したものの円高進行は止まらず、10月末から11月上旬にかけては1ドル＝80～81 円台でもみ合った。しかし、米国で株高・債券安が進んだことなどを受けて、直近は1ドル＝83円台まで円安方向に振れている。

原油価格

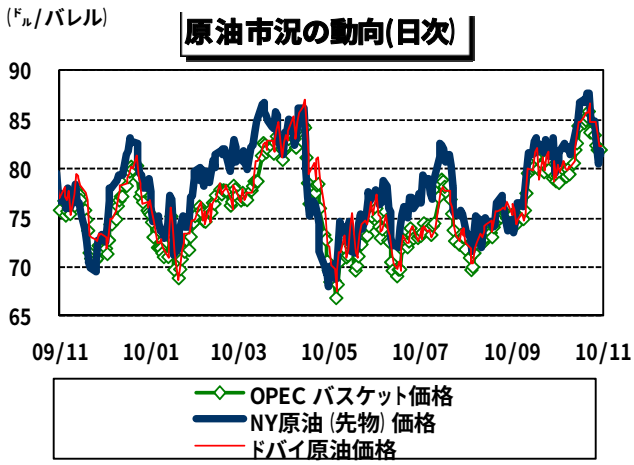
ニューヨーク原油先物（WTI期近）は、実需を主な背景として11月上旬～中旬に1バレル＝87 ドル台まで上昇した。しかし直近は、中国のインフレ対策観測が強まったことなどから下落に転じ、1バレル＝80ドル前後となっている。　（10.11.22現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

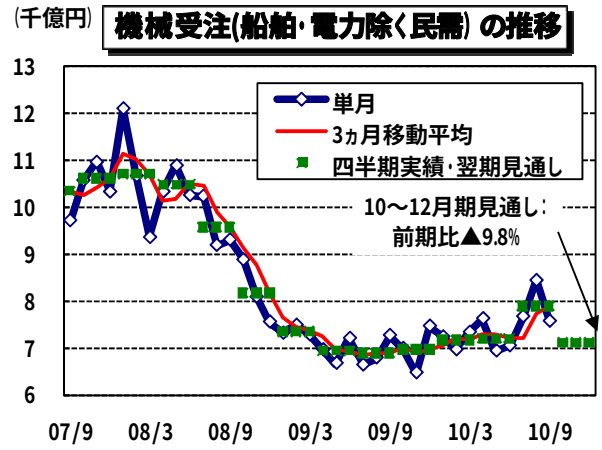
内外の経済金融データ



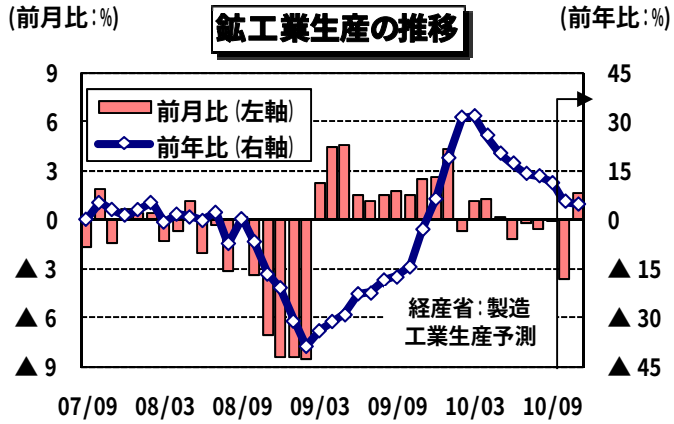
(資料) Bloomberg (米商務省) ﾃﾞｰﾀより作成
(注) 見通しはBloomberg社調査



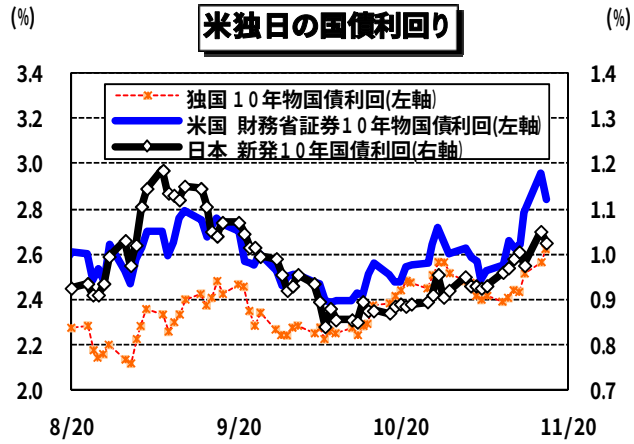
(資料) Bloomberg (OPECデータ等) より作成



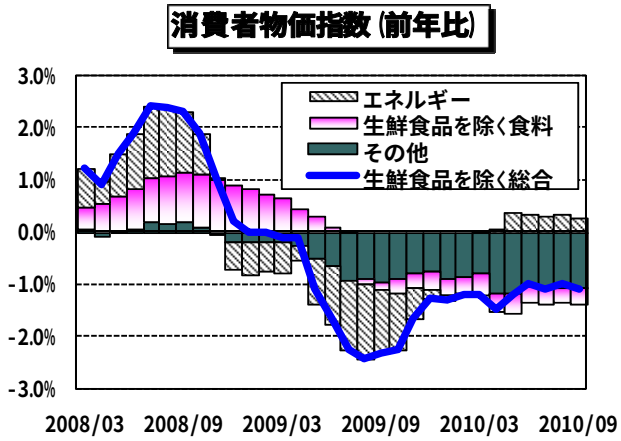
(資料) 内閣府「機械受注」より作成



(資料) 経済産業省「鉱工業生産」より作成
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済み増加率



(資料) Bloomberg ﾃﾞｰﾀより作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数) より作成

（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます